

草の根技術協力事業 評価シート/業務完了報告書（最終年次）

1. 対象国名・事業名	ウズベキスタン・タシケント市におけるハイリスクグループと若者に対するHIV/AIDS予防対策事業				
2. 事業実施団体名	(特)ワールド・ビジョン・ジャパン（記載者：岡 栄子）				
3. 事業実施期間					
4. 事業の目標と達成状況					
事業の目標	指標	具体的な目標値*	活動実績	成果(具体的に)	達成できなかった点とその要因
上位目標: タシケント市における新規HIV感染率の減少に貢献する。	IDUs及びCSWsの30%、MSMの8%、囚人80%が、本事業の活動対象としてカバーされる。	アウトリーチ活動を通して3,500人のクライアント(IDU 1,500人、SW1,500人、MSM500人)が定期的にカバーされる。 10箇所のTPそれぞれにおいて、毎月の訪問者が100人に達する。(総計24,000人)	2004年1月から3月にかけてタシケント市内10箇所にTPを設けた。またそのTPのスタッフTPアシスタント10名、ボランティア26名を採用した。 ワークショップを以下の通り開催した。 ・TPスタッフに対する第1回年次ワークショップを開催した(2004年2月23日、3月1日、3月29日) ・コンピュータ使用法に関するトレーニングを実施した(2004年3月8日から12日) ・アウトリーチ活動に関するワークショップを実施した(2004年11月19日) ・TPスタッフに対する第2回年次ワークショップを開催した(2005年2月3日から4日、3月18日) ・救急処置トレーニングの実施(2005年5月) 毎月、TPアシスタント月次会合、およびボランティア月次トレーニングを実施した。	TPワーカー(アウトリーチ活動を行うボランティア)は、週2-3回、定期的にハームリダクションサービスを実施し、合計2,155人(IDU844人、SW1,044人、MSM189人、その他78人)のクライアントにサービスを提供した。 10箇所のTPを計21,688人が訪問した。訪問の目的は、注射器・針交換:32%、カウンセリング:26%、HIVまたはSTIの検査:21%、その他:21%であった。	刑務所内での活動に関して内務省からの活動許可が下りず、囚人への活動はやむを得ず中止した。 アウトリーチ活動でカバーする対象者数は、指標の59%にとどまった。その原因としては、アウトリーチ活動を行う40名ほどのTPワーカーの入れ替えが激しく、カバーできる対象者数が伸び悩んだことが挙げられる。 TPを訪れるのにスティグマのため抵抗を感じる人々が多い。また、距離的にTPが近くないことも影響している。特にクライアントは、TPでも、アウトリーチ活動を通じてサービスを受けるのを好む傾向がある。
プロジェクト目標: タシケント市のハイリスクグループと青年男女のHIV感染につながるハイリスク行動が減少し、行動変容が促進される。	IDUs、CSWs、MSM、囚人の70%がHIV感染予防に関する適切な知識を持つようになる。	本事業に関わった70%のIDUs、SWs、MSMsがHIV感染予防に関する適切な知識をもつようになる。	73,000部以上のIEC教材が作成され、TPおよびアウトリーチ活動を通じて配布された。 テレビ、ラジオを通じた広報を実施した。具体的には、3TVスポット(30秒)、9ラジオスポット(30秒)が作成され、テレビスポットは60回、ラジオスポットは982回放映された。また事業ビデオ・クリップも作成された。さらに、テレビスポットは、地下鉄構内のモニターで360回放映された。	HIV感染のリスクの高い人々208名を対象に2005年11月に行った調査で、82%がHIV感染予防に関する質問に正しく回答した。	
	本事業の活動で情報を得たIDUs、CSWs、MSMの40%がより安全な行動を取るようになる。	本事業の活動に関わったIDUs、CSWs、MSMのうち40%が、より安全な行動を取るようになる。	ニュースレターを3回発行し、事業関係団体に配布した。具体的には次のとおり。 -2004年10月29日:ロシア語、英語 -2005年4月4日:ロシア語、ウズベク語、英語 -2005年7月28日:ロシア語、英語 事業ウェブサイト www.aids-drugs.uz を開設・運営した。ウェブサイトは事業スタッフにより255回更新され、10,432人が訪問した。	HIV感染のリスクの高い人々208名を対象に2005年11月に行った調査で、次の回答が得られた。 -過去1年間にHIVテストを受けた:62.5% -最近性交渉をもった際、コンドームを使用した:69.2% -注射器・注射針の使い回しはしない:49% -最近注射器による薬物使用を行った際、注射器・注射針の使い回しはしなかった:51.9%	

<p>ハイリスクグループの65%がコンドームを、IDUsの70%が使い捨て注射器・針が手に入れられるようになる。</p>	<p>700,000の注射器・注射針を配布し、その75%は回収する。 コンドーム1,000,000個を配布する。</p>	<p>注射器・注射針、コンドームは、ワールド・ビジョンの自己資金により調達した。</p>	<p>563,820の注射器・注射針を配布し、うち80%に相当する444,904を回収した。 コンドーム571,149を配布した。 コンドームの配布に関しては、PSIなどの他団体がすでにソーシャル・マーケティング活動を展開しており、その結果、事業からの配布数を抑えられた。</p>	
<p>IDUsにおけるHIV感染率が8%、CSWsとMSMのHIV感染率が2%、CSWsとMSMの梅毒感染率1%以下になる。</p>	<p>それぞれのTPで毎月20人(総計4,800人)がVCT(=自発的なHIVに関するカウンセリングおよび検査)を照会され、その65%がHIV検査を受ける。 3人の医療専門家それぞれが毎月100人(総計7,200人)の診療・診察を実施する。</p>	<p>国際薬物撲滅デー(毎年6月26日)と国際エイズデー(毎月12月1日)に、HIV/AIDSに関する啓発キャンペーンを開催した。 -2004年国際薬物撲滅デー:Tシャツデザインコンテスト、サマルカンド・演舞ショーを実施した。またトルキスタン・スタジアムでのサマー・ミュージック・コンサートを開催し3,000人以上の観客を集めた。 -2005年国際薬物撲滅デー:10のTPでそれぞれ開催したイベントに、1,000人以上の若者が参加した。ドイツ文化センターで劇を上演し400人以上の観客を集めた。ラジオ・クイズ・ショーも開催した。また、25人が参加する若者ジャーナリスト・サマー・キャンプをスポンサーとして支援した。</p>	<p>合計2,680人が、VCTへの照会を受けた。そのうち57%に相当する1,534人がHIV検査を受け、19%にあたる287人が陽性と判定された。 TPで3,525人がSTI(性感染症)専門家、婦人科医、精神科医への照会を受けた。 -2,995人が医療サービスを受けた。 -1,790人がSTIIに関する診察を受けた。うち、トリコモナス瘻炎(19%)、淋病(19%)、クラミジア(14%)が多くみられた。 -1,205人が精神科医のカウンセリングを受けた。</p>	<p>VCTへの照会数は、TPで実施していたため指標の55%にとどまった。理由としてTPを訪れることに抵抗を感じる人々があげられる。 3人の医療専門家は、指標のおよそ50%の診察・診療しか行えなかった。診察は無料であったが、スティグマやTPが近くにならないことから、予約を入れても来ないケースが目立った。</p>
<p>15~30歳の65%が、HIV感染予防のライフスキルを身につけるようになる。</p>	<p>10のTPそれぞれで、毎月5回(総計1,200回)のヘルス・セミナーを、小中学校、専門学校、大学、サマーキャンプで実施する。 カマロットに100人のピア・エドゥケーターを養成する。 本事業のセミナーに参加した15歳から24歳の若者のうち80%がHIV/AIDSに関する基本的な知識を身に付ける。 本事業のセミナーに参加した15歳から24歳の若者のうち65%が、貞操を守ったり婚前交渉を控えるようになる。</p>	<p>-2004年国際エイズデー:PLWHAの子どもたち150人のためのクリスマス会を開催した。 -2005年国際エイズデー:10のTPでそれぞれ開催したイベントに、2,000人以上の若者が参加した。ウズベクの団体“You are not Alone Foundation”が組織したナショナルHIV/AIDS予防キャンペーンをスポンサーとして支援した。このイベントでは、カマロットのネットワークを通して全国の小中学校で“Lesson for Life”が展開された。このイベントのファイナルとして12月1日に Benny Benassi のコンサートが開かれ、3,000人の観客を集めた。</p>	<p>合計1,420回のセミナーを、小中学校、大学、専門学校、マハラス、コミュニティ施設、サマーキャンプで実施し、58,443人が参加した。 TOTを6回開催し、77人のピア・エドゥケーターが訓練を受けた。 518人の若者を対象に実施した調査で、78%がHIV/AIDS予防に関する基本的知識を問う問題に正しく解答した。 518人の若者を対象に実施した調査で、75.8%が貞操を守ったり婚前交渉を控えた、と回答した。</p>	
<p>国家エイズ対策センターが、HIV/AIDS対策に関する人材・財源・資機材の投入を優先するようになる。</p>	<p>地元のPLWHA支援グループ Ishonch va Hayot を通じて、毎月50人のPLWHAを精神的に支える。 50人のコミュニティ・リーダーにHIV/AIDS啓発のトレーニングを実施する。</p>	<p>2004年8月からIshonch va Hayot と協力して活動した。 コミュニティ・リーダーを対象に、ワークショップを開催した。(2005年12月12-14日)</p>	<p>Ishonch va Hayot が毎週開催するミーティングに合計663人のPLWHAが参加した。 40人のコミュニティ・リーダーがワークショップに参加し訓練を受けた。</p>	<p>Ishonch va Hayot との連携協力関係が2004年8月より始まり、まだ設立されて間もない団体のため、グループメンバーの会合参加が伸び悩んだ。</p>

5. その他、特記すべき活動実績及び成果（事業目標に直結するもの以外で、実施した活動を記入）	
活動実績	成果（具体的に）
下記『6. 事業の総括：日本社会の還元について』で述べるとおり、日本での報告会を通じて本事業の活動を紹介するとともに、募金を通じた市民社会の支援を呼びかけた。	本事業を含むHIV/AIDS対策に関し、日本の市民の皆様から深い理解が得られ、2年間で合計67,385,477円の募金が集まった。
6. 事業の総括	
事業の妥当性の観点から（対象地の問題点・受益者のニーズを的確に把握し、有効な活動内容となっていたか）	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業は現地の状況と今後のHIV感染拡大予想を的確に捉えたタイムリーな事業であった。 ●事業開始前2003年の状況は、2000年に230人だった国内HIV感染者数が2,000人急増している深刻なものであった。さらに、多くの専門家は、実数は11,000にも達すると推計していた。2004年には、the Republican AIDS Centerの公式データに、新たに2,028人がHIV感染者として登録された。国連の専門家は、ウズベキスタン国内で6万～20万人いると推計される薬物常用者のうち4割から6割が2005年までにHIVに感染すると、警告している。2004年3月現在、国連のデータによれば（the UN Theme Group on HIV/AIDS）、新たにHIVに感染する人々の70%がIDUsである。自身の感染を知らないIDUsが注射器を使い回しすることが、HIV感染を広げている。 また、SWsやMSMs、囚人の間でもHIV感染率が高いことが指摘されている。タシケント市にはSWは約6,000人、SMSの数は、社会的環境からデータをとることが不可能である。 ●本事業開始前の2002年-03年には、UNODCがパイロット事業としてTPキャパシティビルディングを行っていたが、その活動はIDUsのみを対象にしたものであった。本事業は、現場での高いニーズを踏まえ、IDUsだけでなく、SWsやMSMsも対象とし、TPを3箇所から10箇所に拡大した。
事業の有効性の観点から（受益者が期待された効果を得ているか、受益者の行動や意識に変化が見られるか）	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業は、有効なHIV感染予防実現のためにマルチ・セクター・アプローチをとった。特に高い感染のリスクにさらされている人々の間でHIV感染の大半が起こっており、ホーム・リダクションの実践が必要かつ最適であった。受益者とやりとりをするには、TPワーカーが行うアウトリーチ活動とピア・エデュケーションが非常に有効であった。本事業での10箇所のTPは、USAIDやDFIDなどのHIV/AIDS事業を実施している他機関から、「ウズベキスタン国内に200以上あるTPのうち、唯一しっかり機能している」として高い評価を得ている。 ●若者に対して、本事業は薬物依存を軽減するアプローチをとり、薬物依存とHIV/AIDSの関係について指導した。TPが主催するヘルス・セミナーは、マハラスやカマロットの参加と指揮を得て、学校やコミュニティで大きな成果をあげた。マハラスとカマロットによりTPスタッフはセミナーを実施する機会を提供され、住民への啓発活動も行うことができた。
事業の効率性の観点から（柔軟かつタイミングよく投入が行われたか、投入の規模は適切であったか、受益者や現地実施団体による経費や労力の負担はあったか、JICAのネットワーク等を有効活用できたか）	事業実施期間中、地元の既存組織や人材が有効に活用された。例えば、地元のNGOやCBO（Community Based Organization）、コミュニティや宗教団体のリーダー、また政府機関が積極的に活動に参加した。これらのいずれもが、謝礼や報奨なしに事業計画の策定、事業の実施に参加した。特に、マハラスとカマロットの参加は、事業の成功の大きな要因となった。マハラスを通じてTPはコミュニティをHIV/AIDS啓発活動に動員することができ、カマロットは小中学校でのHIV/AIDS活動に強いリーダーシップを発揮した。本事業がコミュニティと若者に対しこれだけ多くの啓発活動を展開できたのは、マハラスとカマロットの無償の協力があってこそであった。
自立発展性の観点から（事業終了後も必要な活動・組織が継続されるよう、配慮がなされたか）	保健省所属のTPや協力組織であったマハラス、カマロットに対する人材育成はかなり達成し、活動を継続する人的キャパシティは大変向上した。一方、ウズベキスタン国政府の財政状況は悪化しており、TPを保健省が継続して運営するには、経済的にはまだ十分とはいえない。保健省はグローバルファンド、世界銀行、他国のドナーとの連携を強化しつつあるが、現時点では確定した資金はまだない。そのような状況下、ここまで成功裏に進んでいる事業の発展を維持するために、事業終了直後からの4ヶ月間（2006年1月～4月）、ワールド・ビジョン・ジャパンの自己資金により活動が継続し、その間保健省強化支援のために新たなドナーとの協力を模索中である。
日本社会の還元について（事業の実施過程において、いかに経験を地元等に還元し、市民の参加を得たか）	<ul style="list-style-type: none"> ●2004年12月20日、本事業のプロジェクト・マネージャーにより、ワールド・ビジョン・ジャパン事務において、事業活動報告を行った。 ●2年間に渡り、ワールド・ビジョン・ジャパンはウズベキスタンでの本事業を含むHIV/AIDS事業を紹介し、事業への支援を広く日本社会に呼びかける募金キャンペーンを行った。キャンペーンを通じて、合計67,385,477円の募金寄せられた。 ●本事業活動中、ワールド・ビジョン・ジャパンのホームページにプロジェクト・マネージャーが本事業の活動またウズベキスタンでの状況について記事を掲載した。 ●2005年12月21日、本事業のレビューミーティングがワールド・ビジョン・ジャパンで開かれる。また、同日夕方、一般に向けた事業報告会がJICA東京で予定されている。 ●なお、他国で同様のJICA事業を実施する人々と意見を交換する機会もあった。2005年11月8日、JICAインターン 野村真利香氏の訪問を受け、本事業プロジェクト・マネージャーと事業活動、麻薬依存について意見を交換した。このミーティングを受け、野村氏はタイ、フィリピンのJICA事業で同様の活動を行っている嶋根卓也氏を紹介し、2005年12月19日の意見交換ミーティングを行った。
事業費投入の実績（JICAによる資金と自己資金の投入の割合など）	JICAによる資金 : 2か年合計 49,996,500 円 ワールド・ビジョン・ジャパン自己資金 : 2か年合計 119,108,539 円（うち資金援助31,124,030円、物資援助87,984,509円）

7. 得られた教訓	
案件形成・計画段階の教訓	本事業開始後に実施したBaseline Survey等の結果を通じて、具体的な指標の数値、またそのデータの入手方法について再検討し、より現実的な指標にしたほうがよかった。
事業実施段階の教訓	<p>●TPのキャパシティ・ビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> - タンケント市内には12の地区があり、現在そのうち10の地区に本事業のTPがある。残り2地区でもTPを設立する高いニーズが認められた。 - TPはすべて医療施設に併設されているが、その入り口は分ける必要がある。入り口が医療施設と別であるTPでは目立つことなく入ることができたため、より多くのクライアントが訪問した。 - 「秘密厳守、匿名、無料」の原則は厳しく徹底される必要がある。このうちわずかでも崩されると、クライアントの信用を得ることができない。 - TPスタッフは定期的に訓練を受け、知識や技能を高めていく必要がある。本事業では当初、年1回のワークショップ以外TPスタッフに対するトレーニングは予定されていなかったが、特にTPワーカー(アウトリーチを行うボランティア)は知識・技能を高めるためにトレーニングを受ける必要が認められた。 - TPスタッフが仕事上生じるストレスをどう処理するかについて、ケアする必要がある。 - TPワーカーのなかには、かつてのIDUsやSWsもあり、完全に脱却できていない者もいる。クライアントと直接関わって仕事をするため、TPワーカーはかつての習慣に戻りやすく、それを防ぐためには精神的な支援が必要である。 - TPワーカーは、フレキシブルな時間に仕事をするが、フルタイムで雇用するべきである。TPワーカーは、事業とクライアントとを直接結びつける重要な存在であり、責任感をもって事業に参加するには、ボランティアという位置付けでは不十分である。 - IDUs、CSWs、SMSsなどHIV感染の高い危険にさらされている人々は医療機関に併設されているTPには来たがらないため、施設を分ける必要がある。医療機関は政府に属しており、違法行為を行っている人々には近寄りたくない。(ただし、食事などのインセンティブは、TPへの訪問を促すことがある。) - IDUs、CSWs、SMSsのなかでは、IDUsやMSMsに比べ、CSWsの方が容易にアウトリーチ活動を行えることが判明した。 <p>●ハーム・リダクション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - 本事業のクライアントはTP訪問に抵抗を感じることもあるため、アウトリーチ活動はハーム・リダクションで中心的な役割を果たす。 - 注射針の交換は、TP内ではなく、アウトリート活動でより多く実施された。IDUsは注射器/注射針を所持しているのを見つかるのを恐れており、を医療機関に併設されているTPを訪問したくない。 - 注射器のタイプとして、事業当初は1cc、2cc、3cc、5ccのものをクライアントに配布していたが、このうち2ccのもので注射針が細いものが最も好まれることが判明した。 - SWsは、IDUsよりもオープンである。 - エイズセンターやSTIセンターには、スティグマの影響、また距離的に遠いという理由で、本事業のクライアントにとっては訪れにくい。 - TPでは、VCTサービスおよびSTI治療を受けることができることが望ましい。TPを訪問することに抵抗を感じる人々が多いが、エイズセンターやSTIセンターにはさらに強い抵抗を感じているためである。TPでVCTサービスおよびSTI治療を受けることができれば、より多くの訪問者が期待できる。 - 薬物依存からのリハビリを行う施設との緊密な連携が必要である。本事業は当初、受益者のリハビリを予定していなかったが、ニーズが非常に高いことが判明した。 - TPスタッフは、麻薬打ち過ぎの対処法について訓練を受ける必要がある。特にTPワーカーはクライアントに近く、打ち過ぎの際の対処法を知っておく必要がある。 - 薬物撲滅(減少)を目指した活動は、ハーム・リダクション活動と分ける必要がある。 <p>●HIV/AIDSに関する啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> - カマロットのメンバーの大半はHIV/AIDS予防と麻薬依存予防について意識が高く、他の若者にこれに関する知識を伝えることに積極的であることがわかった。 - 保健指導員はロシア語、ウズベク語がともにできる必要があり、どのTPでも、ロシア語、ウズベク語で対応できる体制が必要である。 - 若者を対象にしたHIV/AIDS啓発活動をより積極的に行う必要がある。本事業は、感染リスクの特に高い人々と、一般の若者をともに対象とし、成果を収めることができた。 - カマロットや地元団体を巻き込むことで、HIV/AIDSに関する啓発活動の持続性が高まる。 - 若い世代の関心を引くには、映像による広報が必要である。既存の教材は多くは質が低く、時代にあっていない。 <p>●JICAとのパートナーシップに関して</p> <ul style="list-style-type: none"> - 本事業活動の間、JICAウズベキスタン事務所長からはタイムリーに適切、また的確なアドバイスを受けた。またウズベキスタン政府に対してもかなりの交渉力を発揮され、事業受託団体としてはとてもよいパートナーシップ関係を構築できた。 - ウズベキスタンでのJICAは知名度が高く、事業のステークホルダーやコミュニティのなかで高い評判を得ていた。そのため本事業は「JICA事業」として好意的に受け止められた。 - 事業開始時の銀行口座開設や、関税控除、ビザに関し、JICAからの支援を得て問題が解決された。
8. 今後への提言	
本事業はUNODCの2年間のパイロット事業を引き続き拡大する形で実現されたが、現在のウズベキスタン国のHIV/AIDS状況を見ると、引き続き国際社会からの支援が必須である。本事業の成果をもとに、JICAが主たるキープレーヤーとして本活動を積極的に支援するよう、ウズベキスタン国政府、社会、また国際機関から望まれている。	
日本政府、JICAの保健セクターにおける計画および戦略の援助策定においてウズベキスタン国内で活動する日本のNGOの知識、経験などが反映されるべく今後の一層の協力体制構築を提案したい。	

*具体的な目標値は、1年目の活動をレビューし、活動成果をより明確に測定するために設定した。

**本事業で集計した数値データは、数量的な結果をはかるTP月次報告と、質的な結果をはかるTP短期調査である。TP月次報告は、毎月のTPの活動(アウトリーチ活動、TPへの訪問者、照会サービスの提供、ヘルス・セミナーなどが記録するものである。TP短期調査は、HIV感染のハイ・リスク・グループを対象にしたものと、若者を対象にしたものの2種類を、2005年11月に実施した。それぞれ、208(ハイ・リスク・グループ)、518(若者)の回答を得た。